

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 KYB株式会社(カヤバ工業)  
コード番号 7242 URL <http://www.kyb.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日  
配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 山本 悟  
(氏名) 荒川 均

TEL 03-3435-3541

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	178,299	△34.8	1,266	△77.7	1,918	△48.1	△16	—
21年3月期第3四半期	273,264	△5.4	5,667	△59.9	3,696	△74.3	104	△98.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.08	—
21年3月期第3四半期	0.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	265,258	76,653	27.2	330.19
21年3月期	269,655	76,450	26.6	327.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 72,183百万円 21年3月期 71,700百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	△24.4	4,000	—	4,700	—	1,700	—	7.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 222,984,315株 21年3月期 222,984,315株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,370,836株 21年3月期 4,364,589株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 218,617,875株 21年3月期第3四半期 222,226,838株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年11月10日に公表いたしました通期の業績予想を変更しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初の最悪期から緩やかに景気持ち直しの動きは続くものの、円高の進行や、設備投資の落ち込み、雇用調整の長期化、および需給ギャップ拡大によるデフレ傾向など、依然として予断を許さない状況にあります。世界経済も、中国やインドなど一部の新興国では堅調な回復が続くものの、各国の財政支出に支えられた先進諸国の景気は依然として脆弱であり、実体経済は低調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループの主要な需要先である自動車業界は、国内生産台数（四輪車）を見ると、期前半の大幅な減産から国内外の新車購入刺激策の効果もありやや回復の兆しが見られるものの、9ヶ月の累計では前第3四半期連結累計期間比24.7%の減産となりました。建設機械業界も、期初に6割を超える減産となった状況から中国向けを中心として徐々に在庫調整圧力から抜け出す動きが見られるものの、9ヶ月累計での出荷額は55.4%の減少となりました。

このような環境のなか、当社グループは「グループ再編も含めた事業構造改革」と「現預金を流出させないキャッシュ・フロー重視の経営」を重点方針として、生産・販売体制の再構築、総原価低減活動に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高は、期前半の生産・販売数量の大幅な落ち込みが影響し、1,782億円と前第3四半期連結累計期間に比べ34.8%の減収となりました。損益につきましては、売上高が大幅に減収となる中で、グループ全体で強力に総原価低減活動を主とする諸施策を推し進めた結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は19億18百万円と当初計画を上回る黒字化を達成することができました。四半期純損益につきましては、特別損失において海外子会社でのリストラ費用や、国内事業再構築に係る費用、および国内連結子会社の退職給付費用などが発生し、16百万円の損失と前第3四半期連結累計期間に比べ1億21百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

以下の部門別売上高の分析は、外部顧客に対する売上高で表示しており、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

## ① 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

## (油圧緩衝器)

四輪車用油圧緩衝器は、世界規模での自動車不況の影響が期前半の生産・販売に大きく影響し、前第3四半期連結累計期間に比べ減収となっております。二輪車用油圧緩衝器につきましても、特に主要な需要先である北米や欧州の景気低迷により大型車の輸出高が大きく落ち込み、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅な減収となりました。

## (油圧機器)

建設機械向けを主とする産業用油圧機器は、金融危機以降の急激な建設機械需要の縮小に伴う在庫調整が期前半の受注に大きく影響し、国内や欧米のみならず、インフラ整備の需要が旺盛な新興国向けも大きく落ち込み、前第3四半期連結累計期間に比べ半減しております。パワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器につきましても、自動車不況の影響により、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅な減収となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,728億円と、前第3四半期連結累計期間に比べ34.9%の大幅な減収となりました。

営業利益は55億75百万円を確保しましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ55億円の減益となりました。

## ② システム製品

コンクリートミキサー車を主とする特装車両は、公共工事の削減と景気減退による民間工事の縮小により大幅な減収となりました。また、装置製品につきましても、免制震装置などが低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は54億円と前第3四半期連結累計期間に比べ29.8%の大幅な減収となりました。

営業利益は1億37百万円を確保しましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ44百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当社グループの主力である四輪車用、二輪車用の各種機器と建設機械向けの産業用油圧機器の生産・販売が期前半に大きく落ち込んだ影響により、売上高は1,064億円と前第3四半期連結累計期間に比べ42.1%の大幅な減収となりました。

営業利益につきましては、円高の影響はあるものの総原価低減活動等を進め25億63百万円と黒字を確保しましたが、前第3四半期連結累計期間に比べ57億54百万円の減益となりました。

② 欧州

四輪車用油圧緩衝器は、各国の新車購入奨励策効果はあるものの自動車生産台数が減少し、また、補修用も東欧・ロシア圏への出荷高が落ち込み、売上高は285億円と前第3四半期連結累計期間に比べ26.1%の大幅な減収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動により9億97百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ9億49百万円の増益となりました。

③ 北米

四輪車用油圧緩衝器は、米系自動車メーカー破綻の影響も含めて自動車生産規模が大きく落ち込んだ結果、売上高は177億円と前第3四半期連結累計期間に比べ19.6%の大幅な減収となりました。

営業利益につきましては、総原価低減活動により4億51百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ9億50百万円の増益となりました。

④ その他の地域

アジア地域を主とする当セグメントは、中国での四輪車組付用油圧緩衝器や東南アジアでの補修市場向け油圧緩衝器は堅調に推移しましたが、東南アジアでの四輪車、二輪車組付用油圧緩衝器が大きく落ち込んだ結果、売上高は256億円と前第3四半期連結累計期間に比べ10.9%の減収となりました。

営業利益につきましては、11億21百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ10億47百万円の減益となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであり、各セグメントの営業損益は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産が2,652億円と前連結会計年度末に比べ43億円減少しております。流動資産は、現金及び預金が増加するも、短期貸付金が減少し12億円の減少となりました。固定資産は、設備投資抑制による有形固定資産の減少などにより31億円の減少となっております。

負債は、借入金の返済や未払金の減少などにより46億円減少し1,886億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により2億円増加し766億円となっております。

自己資本比率は27.2%と、前連結会計年度末の26.6%から微増となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、下期の為替レートを1 USドル=90円、1ユーロ=120円と想定し、当第3四半期連結累計期間の業績をふまえ、売上高2,490億円、営業利益40億円、経常利益47億円、当期純利益17億円に修正することとしました。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の製品以外は実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

〔会計処理基準に関する事項の変更〕

(退職給付引当金)

連結子会社であるKYBエンジニアリングアンドサービス(株)は、当第3四半期連結会計期間より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施したことを契機として、当該子会社において原則法に基づく退職給付債務に関する数値計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数値計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上および期間損益の適正化を図ることを目的としております。

簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額293百万円につきましては、当第3四半期連結会計期間に一括して「退職給付費用」として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は3百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は290百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

この変更が当第3四半期連結会計期間に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数値計算を行うための当該子会社の社内体制が、当第3四半期連結会計期間において整備されたためであり、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間は従来の方法によっております。

この結果、第2四半期連結累計期間は、変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は313百万円減少しております。

〔追加情報〕

(退職給付引当金)

当社および一部の連結子会社は、企業の安定経営と、従業員へのより安定した企業年金の給付を目的として、平成21年10月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を実施いたしました。

この変更に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針1号)」を適用しております。

なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,469	18,521
受取手形及び売掛金	66,496	59,506
製品	14,459	16,791
仕掛品	13,833	14,820
原材料及び貯蔵品	7,448	7,952
繰延税金資産	2,380	3,361
短期貸付金	914	17,143
その他	5,172	9,088
貸倒引当金	△517	△311
流動資産合計	145,656	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,990	26,508
機械装置及び運搬具（純額）	42,712	46,851
土地	22,830	21,978
リース資産（純額）	713	888
建設仮勘定	2,809	4,416
その他（純額）	3,117	3,855
有形固定資産合計	98,173	104,498
無形固定資産		
のれん	60	90
ソフトウェア	109	112
その他	875	283
無形固定資産合計	1,045	486
投資その他の資産		
投資有価証券	11,779	10,277
繰延税金資産	6,953	5,616
その他	2,363	2,609
貸倒引当金	△713	△707
投資その他の資産合計	20,382	17,795
固定資産合計	119,601	122,780
資産合計	265,258	269,655

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,677	47,326
短期借入金	28,112	31,951
リース債務	223	186
未払金	5,891	8,056
未払法人税等	429	217
設備関係支払手形	931	1,535
製品保証引当金	4,166	4,515
賞与引当金	1,392	—
役員賞与引当金	38	59
その他	7,280	9,512
流動負債合計	100,144	103,362
固定負債		
長期借入金	70,676	71,769
リース債務	503	482
再評価に係る繰延税金負債	4,512	4,512
退職給付引当金	11,175	11,125
役員退職慰労引当金	659	851
環境対策引当金	207	207
負ののれん	51	79
その他	672	812
固定負債合計	88,459	89,842
負債合計	188,604	193,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,113	19,113
資本剰余金	20,256	20,257
利益剰余金	33,038	33,055
自己株式	△989	△989
株主資本合計	71,419	71,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	967	763
繰延ヘッジ損益	90	48
土地再評価差額金	4,760	4,760
為替換算調整勘定	△5,054	△5,310
評価・換算差額等合計	764	262
少数株主持分	4,470	4,750
純資産合計	76,653	76,450
負債純資産合計	265,258	269,655

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	273,264	178,299
売上原価	234,340	151,843
売上総利益	38,924	26,455
販売費及び一般管理費	33,256	25,189
営業利益	5,667	1,266
営業外収益		
受取利息	179	138
受取配当金	181	291
為替差益	—	68
受取技術料	174	64
持分法による投資利益	432	558
助成金収入	—	792
その他	760	525
営業外収益合計	1,728	2,439
営業外費用		
支払利息	1,394	1,495
為替差損	2,179	—
その他	124	292
営業外費用合計	3,699	1,787
経常利益	3,696	1,918
特別利益		
固定資産売却益	40	24
貸倒引当金戻入額	68	21
保険解約返戻金	—	173
特別利益合計	108	219
特別損失		
過年度損益修正損	—	366
固定資産処分損	366	352
減損損失	11	338
投資有価証券評価損	580	11
たな卸資産評価損	301	—
特別退職金	159	504
退職給付費用	—	293
事業構造改善費用	—	373
その他	—	152
特別損失合計	1,420	2,393
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,384	△255
法人税、住民税及び事業税	1,182	615
法人税等還付税額	△204	—
法人税等調整額	1,093	△637
法人税等合計	2,071	△22
少数株主利益又は少数株主損失(△)	208	△216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△16



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,384	△255
減価償却費	11,826	11,309
固定資産売却損益(△は益)	△40	△24
固定資産処分損益(△は益)	366	352
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	580	11
減損損失	11	338
のれん償却額	205	29
負ののれん償却額	△27	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△937	41
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△132	△326
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,309	1,385
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△20
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	91	△188
受取利息及び受取配当金	△360	△430
保険解約損益(△は益)	—	△173
支払利息	1,394	1,495
持分法による投資損益(△は益)	△432	△558
売上債権の増減額(△は増加)	8,846	△7,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332	3,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,451	4,472
未払金の増減額(△は減少)	△786	418
その他	△3,992	△763
小計	18,396	13,833
利息及び配当金の受取額	735	377
利息の支払額	△1,520	△1,492
法人税等の支払額	△4,019	△492
法人税等の還付額	—	2,774
保険金の受取額	—	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,591	15,175

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,260	△986
定期預金の払戻による収入	1,051	1,254
有形固定資産の取得による支出	△18,898	△8,902
有形固定資産の売却による収入	145	378
投資有価証券の取得による支出	△1,166	△671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△473	—
貸付けによる支出	△267	△1,140
貸付金の回収による収入	181	904
その他	△467	△98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,154</b>	<b>△9,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,696	△5,218
リース債務の返済による支出	—	△120
長期借入れによる収入	6,753	3,291
長期借入金の返済による支出	△4,035	△2,978
社債の償還による支出	△40	△15
自己株式の取得による支出	△811	△2
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	△1,558	—
少数株主への配当金の支払額	△164	△123
その他	△60	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,783</b>	<b>△5,167</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△773	△120
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△5,552</b>	<b>625</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,073	34,272
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>14,520</b>	<b>34,898</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,450	7,813	273,264	—	273,264
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	1,277	1,564	(1,564)	—
計	265,738	9,091	274,829	(1,564)	273,264
営業利益	11,076	182	11,258	(5,590)	5,667

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	172,817	5,481	178,299	—	178,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	577	732	(732)	—
計	172,972	6,059	179,031	(732)	178,299
営業利益	5,575	137	5,713	(4,446)	1,266

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 油圧製品……ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

(2) システム製品……コンクリートミキサー車、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、耐震・防振用緩衝器

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,852	38,597	22,068	28,746	273,264	—	273,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,771	619	34	1,664	23,090	(23,090)	—
計	204,624	39,217	22,103	30,410	296,355	(23,090)	273,264
営業利益(又は営業損失(△))	8,318	47	△498	2,168	10,035	(4,367)	5,667

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,424	28,508	17,741	25,624	178,299	—	178,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,489	684	6	1,533	18,714	(18,714)	—
計	122,914	29,193	17,748	27,157	197,014	(18,714)	178,299
営業利益	2,563	997	451	1,121	5,133	(3,866)	1,266

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州……………ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、チェコ

北米……………米国

その他の地域……………台湾、タイ、中国、ベトナム、ブラジル、アラブ首長国連邦、メキシコ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,148	19,260	30,113	44,949	10,103	119,575
II 連結売上高（百万円）						273,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	7.1	11.0	16.5	3.7	43.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,733	16,265	21,705	29,564	8,956	86,226
II 連結売上高（百万円）						178,299
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	9.1	12.2	16.6	5.0	48.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 東南アジア……インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

(2) 東アジア……中国、台湾、韓国

(3) 北米……米国、カナダ

(4) 欧州……ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア、ポーランド

(5) その他……メキシコ、ブラジル、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。